

役員名簿

■ 候補者名

(社名50音順、敬称略)

理事

〈医薬品部会〉

- 土田 裕一 (エーザイ株式会社 コンシューマー hhc 事業部
プラットフォーム部 アソシエイトディレクター)
- 大畑 俊樹 (第一三共ヘルスケア株式会社 マーケティング部長)
- 梅岡 久 (大正製薬株式会社 マーケティング本部長)
- 新井 茂和 (武田コンシューマーヘルスケア株式会社
マーケティング本部ブランドコミュニケーション部
ブランドコミュニケーショングループ マネジャー)
- 内田 誠彦 (中外製薬株式会社 参与 広報 IR 部長)

〈印刷・出版部会〉

- 川手 賢次 (株式会社講談社 販売局 宣伝部部長
IT 戦略企画室デジタルソリューション部担当部長)
- 井手 靖 (株式会社小学館 取締役 マーケティング局担当)
- 緒方 宏俊 (凸版印刷株式会社 広報本部長)
- 鈴木 洋嗣 (株式会社文藝春秋 執行役員 宣伝プロモーション局長)
- 太田 卓也 (株式会社ベネッセコーポレーション 営業基盤本部本部長
兼 ブランド戦略本部本部長)

〈飲食品部会〉

- 鈴木 歩 (アサヒビール株式会社 理事マーケティング本部 宣伝部 部長)
- 片上 崇 (味の素株式会社 広告部長兼オリンピック・パラリンピック推進室長)
- 澤村 厚之 (キッコーマン食品株式会社 プロダクト・マネージャー室
宣伝グループ担当マネジャー)
- 山形 光晴 (キリンビール株式会社 執行役員 マーケティング本部 マーケティング部長)
- 多胡 賢之 (月桂冠株式会社 取締役 営業副本部長)
- 山田 眞二 (サンリーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
宣伝・デザイン本部長)
- 今西 周 (日本コカ・コーラ株式会社 マーケティング本部
IMC コネクションプランニング&メディア統括部長)
- 野澤 英隆 (ネスレ日本株式会社 マーケティング & コミュニケーションズ本部
媒体統括部 統括部長)
- 一柳 和文 (ハウス食品グループ本社株式会社
コーポレートコミュニケーション本部 経営役 広告統括部長)
- 村上 欣也 (株式会社明治 執行役員 コミュニケーション本部 宣伝部長)
- 猪瀬 剛宏 (森永製菓株式会社 マーケティング本部広告部長)

〈運輸・運輸機器部会〉

- 辻本 聡 (トヨタ自動車株式会社 第1国内販売部
メディア・イベントPT プロジェクトリーダー メディア担当部長)
- 堤 雅夫 (日産自動車株式会社 日本マーケティング本部
ブランド&メディア戦略部部長)
- 日時本 一之 (日本航空株式会社 宣伝部 部長)
- 青木 聡 (本田技研工業株式会社 日本本部 営業企画部 商品ブランド部 主幹)

〈化学・石油部会〉

- 松本 啓介 (JXTG エネルギー株式会社 広報部長)

〈金融・保険部会〉

- 澤村 環 (アフラック生命保険株式会社 執行役員)
- 竹内 由紀子 (株式会社大和証券グループ本社 広報部長)

〈化粧品・雑貨部会〉

- ※ 立山 昭洋 (花王株式会社 メディア企画部長)
- 北川 一也 (コーセー株式会社 取締役 宣伝部長)
- ※ 高橋 満 (資生堂ジャパン株式会社 メディア統括部長)
- ※ 岡村 達憲 (ユニ・チャーム株式会社 グローバルマーケティング統括本部
eUC 推進部長)
- 小和田 みどり (ライオン株式会社 コミュニケーションデザイン部長)

〈建設・不動産部会〉

- 功刀 欣弥 (鹿島建設株式会社 広報室長)
- 盛本 容充 (大和ハウス工業株式会社 副理事 経営管理本部
総合宣伝部 東京センター長)
- 藤岡 千春 (三井不動産株式会社 広報部長)

〈スポーツ・レジャー・サービス部会〉

- 岩瀬 大輔 (株式会社オリエンタルランド 執行役員 マーケティング本部長)

〈生活文化部会〉

- 佐藤 圭 (日本たばこ産業株式会社 パブリックリレーション部長)
- 瀧澤 勉 (ヤマハ株式会社 ブランド戦略本部コーポレートコミュニケーション部長)

〈精密・事務機器部会〉

- 上野 敦 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社
ブランドコミュニケーション本部 理事本部長)
- 植田 久美 (日本アイ・ピー・エム株式会社 マーケティング & コミュニケーション
ブランド推進・宣伝担当部長)
- 中島 康光 (富士ゼロックス株式会社 広報宣伝部長)

〈繊維・紙部会〉

- 楠神 輝美 (旭化成株式会社 広報室長)
- 幼方 聡子 (東レ株式会社 宣伝室長)
- 熊谷 潔 (株式会社レナウン 統括部 メディア&Web 戦略部長)
- 猪熊 敏博 (株式会社ワコール 執行役員 総合企画室 広報・宣伝部 部長)

〈電気機器部会〉

- 中山 啓二 (NEC 理事(マーケティング担当))
- 丸山 哲朗 (パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 宣伝部長)
- 山口 有希子 (パナソニック株式会社 コネクティッドソリューションズ社 常務)
- 伴野 明 (株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 宣伝部長)
- 関 邦彦 (三菱電機株式会社 宣伝部 部長)

〈電力・ガス・通信・公共サービス部会〉

- 石川 貴浩 (株式会社 NTT ドコモ プロモーション部長)
- 馬場 剛史 (KDDI 株式会社 コミュニケーション本部 宣伝部長)

〈百貨店・流通部会〉

- 伊藤 雅俊 (味の素株式会社 代表取締役 取締役会長)
- 鈴木 信二 (公益社団法人日本アドバイザーズ協会 ※常勤)
- 小出 誠 (公益社団法人日本アドバイザーズ協会 ※常勤)

監事

- 生野 徹 (東京ガスコミュニケーションズ株式会社 取締役
プロモーション事業部長・メディア部長)
- 早川 徹 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス 参与)
- 金川 宏美 (セイコーホールディングス株式会社 取締役)

理事56名 監事3名
※印=新任候補者

JAA 2019年度活動方針

1) 関係者とのより顕密なコミュニケーションによる連携強化

- ① 広告関連 4 団体と共に、働き方改善キャンペーンの浸透を図るとともにデジタル広告業務の働き方の課題解決に取り組む。
- ② JAAA、JIAA と共同しデジタル広告の信頼性回復のための課題を解決すべく、アドベリフィケーションの仕組みの創出に向けた検討を開始する。

2) デジタル広告における課題の抽出と解決に向けた取り組み

デジタルメディア委員会を中心として、前述のアドベリフィケーション対応とともに媒体横断の効果測定指標の研究などデジタルを核としたコミュニケーション戦略に関する諸課題についても調査研究する。

3) グローバル視点強化

- ① グローバルな広告主加盟組織である WFA（World Federation of Advertisers）を通じ、GDPR やダイバーシティ対応などグローバルで共通の課題に関する最新情報やデジタルコミュニケーションの海外先進事例などを各社間で共有する。
- ② 海外のアドベリフィケーション組織（UK：JICWEBS、US：TAG 他）と連携を図る。

4) 人材育成と知見の共有

「超」基礎講座、実践広告塾、クリエイティブ塾、JAA ミーティング、Web 担当者基礎講座など、既に高い評価を得ている講座のより一層の充実を図る。

収支予算書(正味財産増減計算ベース) ①

2019年1月1日から2019年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	216,800,000	220,860,000	△ 4,060,000
受取入会金	500,000	500,000	0
受取入会金	500,000	500,000	0
受取会費	216,300,000	220,360,000	△ 4,060,000
受取会費	147,960,000	147,360,000	600,000
賛助会費	68,340,000	73,000,000	△ 4,660,000
事業収益	33,431,200	99,060,000	△ 65,628,800
JAA会報収益	8,500,000	9,500,000	△ 1,000,000
購読料	2,500,000	2,500,000	0
広告賛助金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
出版物売上収益	50,000	50,000	0
広告調査	0	30,000	△ 30,000
その他出版物	50,000	20,000	30,000
セミナー等収益	9,550,000	10,790,000	△ 1,240,000
実践広告塾	4,800,000	5,300,000	△ 500,000
広告賞セミナー	500,000	540,000	△ 40,000
広告論文セミナー	0	400,000	△ 400,000
その他セミナー等	50,000	50,000	0
WA研セミナー	4,200,000	4,500,000	△ 300,000
広告コンクール収益	14,424,000	14,470,000	△ 46,000
JAA広告賞応募料	10,900,000	10,900,000	0
Webグランプリ応募料	3,024,000	2,970,000	54,000
表彰盾製作応募料	500,000	600,000	△ 100,000
相談助言事業収益	907,200	0	907,200
相談助言事業収益	907,200	0	907,200
GMW収益	0	64,250,000	△ 64,250,000
開催協賛金	0	52,000,000	△ 52,000,000
参加料	0	12,250,000	△ 12,250,000
受取寄付金	5,400,000	5,400,000	0
受取寄付金	5,400,000	5,400,000	0
受取寄付金	5,400,000	5,400,000	0
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
経常収益計	255,631,200	325,320,000	△ 69,688,800

JAA 2019年度活動方針

収支予算書(正味財産増減計算ベース) ②

2019年1月1日から2019年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費	214,727,445	286,598,917	△ 71,871,472
役員報酬	5,360,000	2,360,000	3,000,000
職員給料手当	51,993,492	58,255,000	△ 6,261,508
役員通勤手当	0	0	0
職員通勤手当	1,760,000	1,820,000	△ 60,000
職員退職給付費用	2,549,553	2,900,917	△ 351,364
福利厚生費	10,380,000	11,675,000	△ 1,295,000
業務委託費	47,838,000	120,275,000	△ 72,437,000
臨時雇賃金	150,000	50,000	100,000
会場費	9,590,000	9,215,000	375,000
会議費	8,160,000	7,940,000	220,000
旅費交通費	4,790,000	4,480,000	310,000
通信運搬費	2,225,000	2,138,000	87,000
広告宣伝費	300,000	300,000	0
消耗什器備品費	70,000	70,000	0
消耗品費	1,110,000	1,110,000	0
新聞図書費	0	0	0
修繕費	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
保守管理費	4,570,000	3,570,000	1,000,000
印刷製本費	8,720,000	9,790,000	△ 1,070,000
セミナー等参加費	100,000	100,000	0
事務所等賃借料	36,121,000	35,420,000	701,000
水道光熱費	850,000	850,000	0
事務所清掃料	912,000	910,000	2,000
賃借料	710,000	690,000	20,000
保険料	5,000	5,000	0
諸謝金	3,720,000	4,285,000	△ 565,000
渉外費	760,000	1,025,000	△ 265,000
支払賞金	900,000	900,000	0
租税公課	2,705,000	805,000	1,900,000
会費負担金	2,270,000	1,840,000	430,000
支払負担金	300,000	720,000	△ 420,000
雑費	50,000	100,000	△ 50,000
減価償却費	3,758,400	0	3,758,400
収益事業費	246,475	1,138,513	△ 892,038
役員報酬	40,000	40,000	0
職員給料手当	101,000	779,000	△ 678,000
役員通勤手当	0	0	0
職員通勤手当	10,000	23,000	△ 13,000
職員退職給付費用	5,475	86,513	△ 81,038
福利厚生費	80,000	200,000	△ 120,000
旅費交通費	10,000	10,000	0

収支予算書(正味財産増減計算ベース) ③

2019年1月1日から2019年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	40,311,982	49,281,440	△ 8,969,458
役員報酬	1,600,000	1,600,000	0
職員給料手当	11,774,138	12,400,000	△ 625,862
役員通勤手当	0	0	0
職員通勤手当	430,000	285,000	145,000
職員退職給付費用	301,752	414,440	△ 112,688
福利厚生費	4,300,000	3,700,000	600,000
業務委託費	3,500,000	7,450,000	△ 3,950,000
臨時雇賃金	50,000	140,000	△ 90,000
会場費	1,800,000	1,600,000	200,000
会議費	4,550,000	4,600,000	△ 50,000
旅費交通費	50,000	100,000	△ 50,000
通信運搬費	700,000	752,000	△ 52,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	80,000	80,000	0
新聞図書費	50,000	50,000	0
修繕費	1,000,000	550,000	450,000
保守管理費	1,400,000	1,710,000	△ 310,000
印刷製本費	500,000	550,000	△ 50,000
セミナー等参加費	50,000	50,000	0
事務所等賃借料	3,435,000	3,200,000	235,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
事務所清掃料	78,000	80,000	△ 2,000
賃借料	1,900,000	2,170,000	△ 270,000
保険料	130,000	0	130,000
諸謝金	50,000	0	50,000
渉外費	100,000	100,000	0
租税公課	100,000	100,000	0
雑費	800,000	900,000	△ 100,000
減価償却費	1,483,092	6,600,000	△ 5,116,908
経常費用計	255,285,902	337,018,870	△ 81,732,968
当期経常増減額	345,298	△ 11,698,870	12,044,168
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	345,298	△ 11,698,870	12,044,168
一般正味財産期首残高	178,039,285	189,738,155	△ 11,698,870
一般正味財産期末残高	178,384,583	178,039,285	345,298
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	178,384,583	178,039,285	345,298

公益社団法人日本アドバイザーズ協会 正会員名簿 (社名50音順)

部会別一覧 2018年12月31日現在 会員社数:291社

■ 医薬品部会 (27社)

アース製薬株式会社
株式会社浅田飴
アステラス製薬株式会社
エーザイ株式会社
株式会社太田胃散
大塚製薬株式会社
株式会社大塚製薬工場
救心製薬株式会社
グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン株式会社
興和株式会社
小林製薬株式会社
佐藤製薬株式会社
シオノギヘルスケア株式会社
ゼリア新薬工業株式会社
第一三共株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
大正製薬株式会社
大鵬薬品工業株式会社
武田コンシューマーヘルスケア株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ツムラ
テルモ株式会社
久光製薬株式会社
ファイザー株式会社
養命酒製造株式会社
株式会社龍角散
ロート製薬株式会社

■ 印刷・出版部会 (31社)

株式会社朝日新聞出版
株式会社岩波書店
株式会社オレンジページ
株式会社学研プラス
株式会社KADOKAWA
株式会社講談社
株式会社光文社
株式会社CCCメディアハウス
株式会社集英社
株式会社主婦と生活社
株式会社小学館
株式会社新潮社
スターツ出版株式会社
株式会社世界文化社
株式会社Z会
株式会社宣伝会議
大日本印刷株式会社
株式会社ダイヤモンド社
株式会社宝島社
株式会社中央公論新社
株式会社東京ニュース通信社
株式会社徳間書店
凸版印刷株式会社

株式会社日経BP
株式会社ビジネスガイド社
株式会社日之出出版
株式会社扶桑社
株式会社文藝春秋
株式会社ベネッセコーポレーション
株式会社マガジンハウス
株式会社リクルートコミュニケーションズ

■ 飲食料品部会 (50社)

株式会社アキタ
アサヒ飲料株式会社
アサヒグループ食品株式会社
アサヒビール株式会社
味の素株式会社
味の素AGF株式会社
味の素冷凍食品株式会社
石井食品株式会社
江崎グリコ株式会社
エスビー食品株式会社
カゴメ株式会社
カルビー株式会社
キッコーマン食品株式会社
キューピー株式会社
キリンビール株式会社
キリンビバレッジ株式会社
月桂冠株式会社
サッポロビール株式会社
サントリーコミュニケーションズ株式会社
株式会社J-オイルミルズ
東洋水産株式会社
株式会社永谷園
日清オイリオグループ株式会社
日清食品ホールディングス株式会社
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
日本コカ・コーラ株式会社
日本水産株式会社
日本マクドナルド株式会社
ネスレ日本株式会社
ハーゲンダッツジャパン株式会社
ハウス食品グループ本社株式会社
株式会社不二家
プリマハム株式会社
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
丸美屋食品工業株式会社
株式会社Mizkan
株式会社明治
株式会社桃屋
森永製菓株式会社
森永乳業株式会社
モンデリーズ・ジャパン株式会社
株式会社ヤクルト本社
ヤマキ株式会社
山崎製パン株式会社

ヤマサ醤油株式会社
UCC上島珈琲株式会社
雪印メグミルク株式会社
株式会社吉野家
理研ビタミン株式会社
株式会社ロッテ

■ 運輸・運輸機器部会 (19社)

近畿日本鉄道株式会社
佐川急便株式会社
株式会社SUBARU
住友ゴム工業株式会社
全日本空輸株式会社
ダイハツ工業株式会社
東京急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
東洋ゴム工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日産自動車株式会社
日本航空株式会社
日本通運株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社ブリヂストン
本田技研工業株式会社
ヤマト運輸株式会社
ヤマハ発動機株式会社

■ 化学・石油部会 (5社)

出光興産株式会社
株式会社クレハ
コスモエネルギーホールディングス株式会社
JXTGエネルギー株式会社
株式会社ダイセル

■ 金融・保険部会 (17社)

アフラック生命保険株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社かんぽ生命保険
株式会社クレディセゾン
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
株式会社大和証券グループ本社
東京海上日動火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
一般社団法人日本損害保険協会
農林中央金庫
野村證券株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ゆうちょ銀行

■ 化粧品・雑貨部会 (20社)

株式会社アデニア
株式会社アデランス
ELGC株式会社
株式会社伊勢半
エステー株式会社
花王株式会社
株式会社カネボウ化粧品
クラシエホールディングス株式会社
株式会社コーセー
サンスター株式会社
株式会社資生堂
日本メナード化粧品株式会社
日本ロレアル株式会社
株式会社ファンケル
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
株式会社ポーラ
株式会社マンダム
ユニ・チャーム株式会社
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社
ライオン株式会社

■ 建設・不動産部会 (10社)

株式会社大林組
鹿島建設株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
タマホーム株式会社
東急不動産株式会社
野村不動産株式会社
株式会社長谷工コーポレーション
三井不動産株式会社
株式会社レオパレス21

■ スポーツ・レジャー・サービス部会 (11社)

株式会社オリエンタルランド
松竹株式会社
株式会社第一興商
株式会社ダンロップスポーツマーケティング
株式会社帝国ホテル
東映株式会社
株式会社東京會館
東宝株式会社
日本郵便株式会社
ミズノ株式会社
ヨネックス株式会社

公益社団法人日本アドバイザーズ協会 正会員名簿 (社名50音順)

■ 生活文化部会 (30社)

AGC株式会社
エイベックス・エンタテインメント株式会社
株式会社エスピーアイ
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンジャパン株式会社
株式会社GYAO
株式会社Gunosy
株式会社クボタ
株式会社グライダー・アソシエイツ
コマツ
コンビ株式会社
住友商事株式会社
セガサミーホールディングス株式会社
象印マホービン株式会社
株式会社ディー・エヌ・エー
株式会社東京個別指導学院
TOTO株式会社
一般社団法人日本音楽著作権協会
独立行政法人日本スポーツ振興センター
日本たばこ産業株式会社
任天堂株式会社
株式会社野村総合研究所
パーソルテンプスタッフ株式会社
パーソルホールディングス株式会社
株式会社バンダイ
ホーユー株式会社
三井物産株式会社
ヤマハ株式会社
株式会社ユーキャン
株式会社LIXIL
リシュモンジャパン株式会社

■ 精密・事務機器部会 (25社)

アドビシステムズ株式会社
株式会社インターメスティック
エプソン販売株式会社
株式会社オービックビジネスコンサルタント
株式会社大塚商会
オリンパス株式会社
株式会社オロ
カシオ計算機株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
コクヨ株式会社
コニカミノルタ株式会社
シチズン時計株式会社
株式会社ジーンズ
セイコーホールディングス株式会社
トビー・テクノロジー株式会社
株式会社トンボ鉛筆
株式会社ニコン
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社日本HP
株式会社パイロットコーポレーション
株式会社ビービット
富士ゼロックス株式会社
富士フイルム株式会社

株式会社リコー
株式会社ワコム

■ 繊維・紙部会 (8社)

旭化成株式会社
株式会社アダストリア
株式会社オンワード樺山
帝人株式会社
東レ株式会社
トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社
株式会社レナウン
株式会社ワコール

■ 電気機器部会 (14社)

NEC (日本電気株式会社)
オムロン株式会社
京セラ株式会社
株式会社JVCケンウッド
シャープ株式会社
ソニーマーケティング株式会社
株式会社東芝
パナソニック株式会社
パナソニック株式会社 コネクティッドソリューションズ社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
富士電機株式会社
三菱電機株式会社
横河電機株式会社

■ 電力・ガス・通信・公共サービス部会 (12社)

株式会社NTTドコモ
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社
株式会社カカクコム
KDDI株式会社
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ
ソフトバンク株式会社
Twitter Japan株式会社
電源開発株式会社
東京ガス株式会社
日本郵政株式会社
東日本電信電話株式会社
ヤフー株式会社

■ 百貨店・流通部会 (12社)

株式会社AOKI
株式会社イトーヨーカ堂
オイシックス・ラ・大地株式会社
株式会社小田急百貨店
サントリーマーケティング&コマース株式会社
株式会社そごう・西武
株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社ニトリ
株式会社松屋
株式会社丸井
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
株式会社ローソン

